

平成 24 年 3 月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 6 月 7 日
上場取引所 非上場

会 社 名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代 表 者 代表取締役社長 西村 英俊

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	722,400	5.4	6,466	8.9	8,581	2.1	2,814	72.1
23 年 3 月期	763,433	12.1	7,100	45.6	8,768	45.3	10,074	49.8

(注) 包括利益 24 年 3 月期 2,815 百万円 (72.3%) 23 年 3 月期 10,164 百万円 (- %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	29.62	-	1.8	1.2	0.9
23 年 3 月期	106.04	-	6.4	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 91 百万円 23 年 3 月期 117 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	732,285	161,308	21.6	1,664.65
23 年 3 月期	678,888	158,497	22.8	1,635.00

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 158,141 百万円 23 年 3 月期 155,325 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	17,101	13,725	29,321	92,794
23 年 3 月期	3,824	27,115	8,544	60,099

2. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	779,100	4,800	4,800	2,600	27.37

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	95,000,000株	23年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	24年3月期	-株	23年3月期	-株
期中平均株式数	24年3月期	95,000,000株	23年3月期	95,000,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	691,587	6.8	1,629	12.3	3,740	27.0	953	60.6
23年3月期	741,934	12.5	1,451	80.0	2,944	66.9	2,423	7.9

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
24年3月期	10.04
23年3月期	25.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	708,819	137,712	19.4	1,449.61
23年3月期	653,564	136,758	20.9	1,439.56

(参考) 自己資本 24年3月期 137,712百万円 23年3月期 136,758百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	747,800	1,700	1,500	900	9.47

添付資料の目次

第 1	経営成績	
	経営成績に関する分析	2
	財政状態に関する分析	4
第 2	企業集団の状況	5
第 3	経営方針	7
第 4	連結財務諸表	
	連結貸借対照表	8
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	（連結損益計算書）	10
	（連結包括利益計算書）	11
	連結株主資本等変動計算書	12
	連結キャッシュ・フロー計算書	14
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
	表示方法の変更	20
	追加情報	20
第 5	個別財務諸表	
	貸借対照表	21
	損益計算書	26
	株主資本等変動計算書	28

第1 経営成績

経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移する中、生産が回復し個人消費が底堅く推移するなど年度後半には緩やかに持ち直してきました。

このような事業環境のもと、当社グループでは当連結会計年度中に 21 府県及び 2 政令指定都市と防災等に関する包括的相互協力協定を締結しました。当社グループが管理する高速道路においては、平成 23 年 6 月 20 日に高速道路無料化社会実験が一時凍結され、同日ノンストップ自動料金支払システム(ETC)(以下「ETC」といいます。)の利用者を対象として政府の経済対策の一環として導入された高速道路路利便増進事業の休日特別割引(以下「上限料金制(休日 1,000 円)」)といっています。)が廃止されました。通行台数については、昨年度から引き続き増加傾向にありましたが、平成 23 年 6 月 20 日以降、高速道路無料化社会実験が一時凍結、上限料金制(休日 1,000 円)が廃止されたことから減少に転じ、前期比 6.3%の減少となりました。

高速道路の料金収入については、前期比 2.3%の増加(568,067 百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業においては、S・A・P事業を中心に展開し、S・A・P事業においては、上限料金制(休日 1,000 円)廃止の影響などにより、店舗売上は前期比 0.5%の減少(141,414 百万円)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益が 722,400 百万円(前連結会計年度比 5.4%減)、営業費用が 715,934 百万円(同 5.3%減)、営業利益が 6,466 百万円(同 8.9%減)、経常利益が 8,581 百万円(同 2.1%減)となりました。

当期純利益については、負ののれん発生益の減少等により 2,814 百万円(同 72.1%減)となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、機構との協定、特措法第 3 条の規定による許可及び同法第 4 条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業については、発注時期や施工方法の見直しによるコスト削減に努めつつ、「災害対応力の強化」と「100%の安全・安心への挑戦」を目指し、防災・災害対応の専属組織を設置し事業継続計画の見直しを行うとともに、土木構造物や施設設備の劣化対策を行いました。また、ETCの利用促進を図るとともに、マイレージ割引など ETC を活用した各種料金割引に加え、S・A・Pのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業については、ネットワークバリュー(注)の最大化を実現するため、高速道路ネットワークの形成・充実に努めるとともに、その着実な整備を行いました。平成 23 年 7 月 16 日には舞鶴若狭自動車道(小浜西インターチェンジ～小浜インターチェンジ)が開通しました。

その結果、道路資産完成高・完成原価の減少により、当連結会計年度の営業収益は 669,696 百万円(前連結会計年度比 5.7%減)、営業費用は 668,103 百万円(同 5.8%減)となり、料金収入が増加したこと等により、営業利益は 1,593 百万円(同 45.9%増)となりました。

なお、当社単体の高速道路事業は 43 百万円の営業損失(前事業年度比 95.7%減)が生じました。

(注)繋がって一つのシステムとして機能することにより生み出される価値。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道など国土交通大臣からの委託に基づく直轄高速道路事業や一般国道 478 号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

直轄高速道路事業が縮小したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は 11,969 百万円(前連結会計年度比 41.9%減)、営業費用は 11,896 百万円(同 42.5%減)となり、営業利益は 73 百万円(前連結会計年度は営業損失 86 百万円)となりました。

(S A ・ P A 事業)

S A ・ P A 事業においては、当社及び連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社並びにテナント各社と協力し、S A ・ P A を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革に向けて、地域性や交通特性などを踏まえた店づくり、品揃え等のブランド戦略を展開し、その先駆けとして、おもてなしの心をコンセプトにした S A ・ P A ブランド「モテナス」を当社グループ会社が運営する 6 店舗で開始しました。飲食物販部門の売上は 101,068 百万円(前連結会計年度比 3.2%減)、ガステーションの売上は 40,345 百万円(同 7.1%増)となり、S A ・ P A 事業におけるテナント等の店舗売上は 141,414 百万円(同 0.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度は、新たに連結対象となった P A 店舗運営会社 3 社の売上及び費用が加算されたことなどにより、営業収益は 34,526 百万円(前連結会計年度比 37.7%増)、営業費用は 28,092 百万円(同 56.0%増)となり、営業利益は 6,434 百万円(同 9.1%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の 2 ヶ所におけるトラックターミナル事業、建設コンサルティング事業等を行っております。また、当連結会計年度にはインドネシアに駐在員事務所を設置するとともに、他の高速道路会社との共同出資により日本高速道路インターナショナル株式会社を設立し、海外における道路インフラ事業への参入を推し進めてきました。その結果、当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は 6,755 百万円(前連結会計年度比 13.9%減)、営業費用は 8,404 百万円(同 4.0%減)となり、営業損失は 1,648 百万円(同 81.4%増)となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

		25年3月期 予想	24年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	7,092 億円	6,696 億円	395 億円
	うち、料金収入	5,575 億円	5,680 億円	105 億円
	うち、道路資産完成高	1,516 億円	993 億円	522 億円
	関連事業	698 億円	527 億円	171 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	356 億円	345 億円	10 億円
	計	7,791 億円	7,224 億円	567 億円
営業利益	高速道路事業	1 億円	15 億円	14 億円
	関連事業	46 億円	48 億円	1 億円
	計	48 億円	64 億円	16 億円
経常利益		48 億円	85 億円	37 億円
当期純利益		26 億円	28 億円	1 億円

- ・ 高速道路料金収入は、前期比 105 億円減の 5,575 億円を見込んでおります。
- ・ 道路資産完成高は、東九州自動車道都農 IC～高鍋 IC の 12.9 km、京都縦貫自動車道沓掛 IC～大山崎 JCT の 9.8 km の新規開通などを予定しており、完成する事業が増加することから、前期比 522 億円増の 1,516 億円と見込んでおります。
- ・ 高速道路事業の営業利益は、前期比 14 億円減の 1 億円と見込んでおります。
- ・ 関連事業の営業収益は、主に受託事業の増加により、前期比 171 億円の 698 億円と見込んでおります。
- ・ 関連事業の営業利益は、S A ・ P A 店舗改修等の増加を見込んでいることから、概ね前期並の 46 億円と見込んでおります。

財政状態に関する分析

1 資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、507,055百万円となりました。これは、主として仕掛道路資産が45,194百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、224,772百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、732,285百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、129,105百万円となりました。これは、主として高速道路事業営業未払金が10,193百万円増加したことによります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る借入金の増加から前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、441,872百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、570,977百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、161,308百万円となりました。主な増加要因は当期純利益2,814百万円を計上したことによります。

これにより、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて29円65銭増加し、1,664円65銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント減少し、21.6%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は92,794百万円(前連結会計年度比54.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,101百万円(前連結会計年度は3,824百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額44,512百万円や利息の支払額4,837百万円の計上など資金の使用はあったものの、税金等調整前当期純利益8,408百万円に加え、減価償却費21,004百万円、売上債権の減少額21,022百万円など資金の獲得によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は13,725百万円(前連結会計年度比49.4%減)となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資15,313百万円などの資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29,321百万円(前連結会計年度は8,544百万円の獲得)となりました。これは主に、建設投資に係る社債、借入金による資金の獲得145,865百万円があった一方、長期借入金及び道路建設関係社債について116,018百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額115,798百万円を含みます。)等の返済などの資金の使用によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けいたします。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 25 社、関連会社 12 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業、その他の 4 部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注)不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守等の業務であります。

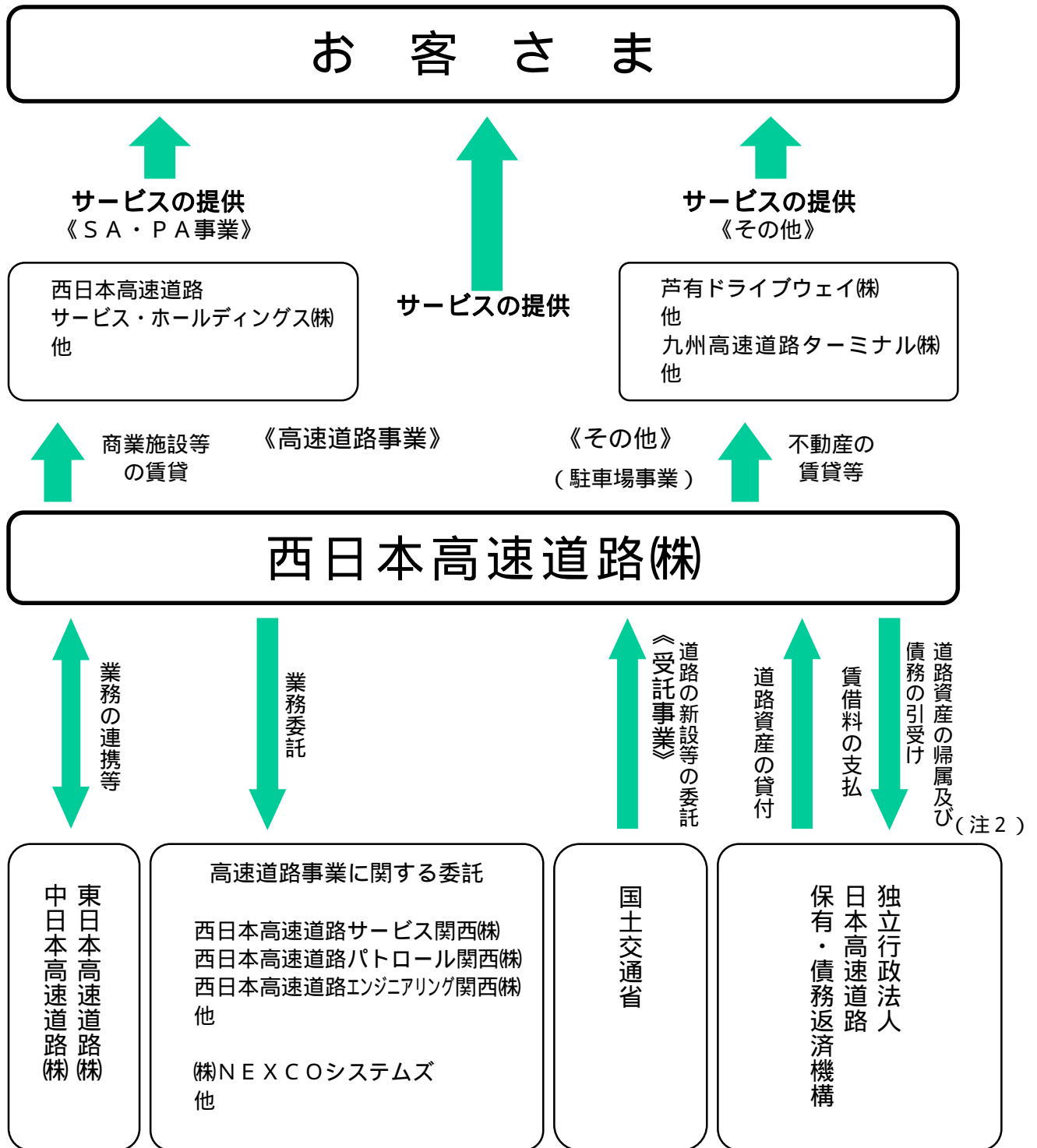
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、(株)ハープス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場業務、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル(株)、芦有ドライブウェイ(株)、NEXCO - West USA, Inc.、日本高速道路インターナショナル(株)、(株)NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. は子会社, は関連会社, は関連当事者を示しております。

2. 機構は、機構法第 15 条第 1 項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定により機構に帰属する時において、機構法第 14 条第 1 項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

2 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってまいりました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画2015を策定いたしました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取組んでまいります。

災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

〔主な取組内容〕

- 災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
- 組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
- 被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
- ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
- B C P（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度13日 2015年度目標40日以上）に増やすことを目指します。

お客さまの満足度の更なる向上

S A・P Aでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めてまいります。

第4 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,800	17,902
高速道路事業営業未収入金	72,062	54,251
短期貸付金	17,034	5,039
有価証券	22,700	70,000
仕掛道路資産	289,551	334,745
その他	27,624	25,131
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	450,753	507,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,307	79,593
減価償却累計額	17,849	20,654
減損損失累計額	300	179
建物及び構築物（純額）	57,156	58,759
機械装置及び運搬具	109,227	116,319
減価償却累計額	53,353	64,703
機械装置及び運搬具（純額）	55,874	51,616
土地	84,095	83,298
その他	18,478	19,306
減価償却累計額	7,166	8,443
その他（純額）	11,311	10,862
有形固定資産合計	208,437	204,537
無形固定資産	9,798	9,629
投資その他の資産		
長期前払費用	1,732	1,774
その他	8,035	9,170
貸倒引当金	415	339
投資その他の資産合計	9,352	10,605
固定資産合計	227,588	224,772
繰延資産	545	457
資産合計	678,888	732,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	11,454
高速道路事業営業未払金	68,340	78,534
1年内返済予定の長期借入金	213	4
未払法人税等	1,816	4,615
受託業務前受金	3,281	3,907
前受金	2,225	1,823
賞与引当金	3,263	3,305
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	160	132
回数券払戻引当金	183	176
その他	23,837	25,150
流動負債合計	111,142	129,105
固定負債		
道路建設関係社債	309,602	304,722
道路建設関係長期借入金	10,000	45,202
長期借入金	61	49
退職給付引当金	62,439	63,378
役員退職慰労引当金	241	298
ETCマイレージサービス引当金	5,427	5,059
その他	21,477	23,162
固定負債合計	409,248	441,872
負債合計	520,390	570,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	52,355	55,169
株主資本合計	155,352	158,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	22
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	27	25
少数株主持分	3,172	3,166
純資産合計	158,497	161,308
負債・純資産合計	678,888	732,285

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益		763,433		722,400
営業費用				
道路資産賃借料		389,092		396,032
高速道路等事業管理費及び売上原価		315,215		259,895
販売費及び一般管理費		52,025		60,005
営業費用合計		756,333		715,934
営業利益		7,100		6,466
営業外収益				
受取利息		37		68
受取配当金		5		8
負ののれん償却額		415		417
持分法による投資利益		117		91
土地物件貸付料		523		542
工事負担金等受入額		178		364
その他		689		816
営業外収益合計		1,967		2,310
営業外費用				
支払利息		20		12
その他		279		182
営業外費用合計		299		195
経常利益		8,768		8,581
特別利益				
固定資産売却益		252		240
負ののれん発生益		4,755		-
その他		79		23
特別利益合計		5,087		264
特別損失				
固定資産売却損		52		93
固定資産除却損		35		42
損害賠償金		-		229
その他		499		71
特別損失合計		587		437
税金等調整前当期純利益		13,268		8,408
法人税、住民税及び事業税		5,209		5,406
過年度法人税等		-		1,175
法人税等調整額		2,104		985
法人税等合計		3,104		5,596
少数株主損益調整前当期純利益		10,164		2,812
少数株主利益又は少数株主損失()		89		1
当期純利益		10,074		2,814

(連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,164	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	0	2
包括利益	10,164	2,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,057	2,816
少数株主に係る包括利益	107	1

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
当期首残高	55,497	55,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,497	55,497
利益剰余金		
当期首残高	42,281	52,355
当期変動額		
当期純利益	10,074	2,814
当期変動額合計	10,074	2,814
当期末残高	52,355	55,169
株主資本合計		
当期首残高	145,278	155,352
当期変動額		
当期純利益	10,074	2,814
当期変動額合計	10,074	2,814
当期末残高	155,352	158,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	3
当期変動額合計	16	3
当期末残高	26	22
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	27	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,024	3,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	6
当期変動額合計	148	6
当期末残高	3,172	3,166
純資産合計		
当期首残高	148,292	158,497
当期変動額		
当期純利益	10,074	2,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	3
当期変動額合計	10,205	2,810
当期末残高	158,497	161,308

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,268	8,408
減価償却費	19,813	21,004
負ののれん償却額	415	417
負ののれん発生益	4,755	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	827	871
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	56
賞与引当金の増減額(は減少)	32	42
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	448	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	80
受取利息及び受取配当金	43	77
支払利息	4,816	4,896
固定資産売却損益(は益)	199	147
固定資産除却損	974	1,208
売上債権の増減額(は増加)	17,618	21,022
たな卸資産の増減額(は増加)	9,880	44,512
仕入債務の増減額(は減少)	5,100	7,681
その他	9,244	6,268
小計	11,703	25,859
利息及び配当金の受取額	49	90
利息の支払額	5,119	4,837
法人税等の支払額	10,533	4,527
法人税等の還付額	75	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824	17,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120
定期預金の払戻による収入	-	711
固定資産の取得による支出	29,409	15,313
固定資産の売却による収入	471	474
有価証券の償還による収入	-	700
投資有価証券の取得による支出	42	34
投資有価証券の売却による収入	1	77
関係会社株式の取得による支出	-	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,886	-
その他	22	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,115	13,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	83,000	81,000
長期借入金の返済による支出	93,850	46,018
道路建設関係社債発行による収入	74,848	64,865
道路建設関係社債償還による支出	55,000	70,000
その他	453	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,544	29,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,395	32,694
現金及び現金同等物の期首残高	82,495	60,099
現金及び現金同等物の期末残高	60,099	92,794

(連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係社債償還による支出 55,000百万円及び長期借入金の返済による支出 93,850百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 55,000百万円及び93,704百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額9,880百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額153,615百万円が含まれています。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係社債償還による支出 70,000百万円及び長期借入金の返済による支出 46,018百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 70,000百万円及び45,798百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 44,512百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額99,391百万円が含まれています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティクス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、西日本高速道路ビジネスサポート(株)、芦有ドライブウェイ(株)、(株)ハープス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ、NEXCO-West USA, Inc.

(2) 非連結子会社の数 2社

会社の名称

(株)ハートネット、沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社の名称

九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCO保険サービス、ハイウェイ・トール・システム(株)、日本高速道路インターナショナル(株)

当連結会計年度において、新規設立に伴い、日本高速道路インターナショナル(株)を持分法適用の関連会社を含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社

会社の名称

(株)ハートネット、沖縄道路サービス(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社数 6社

会社の名称

T S K(株)、(株)富士技建、(株)ドュー大地、(株)オーディエム、(株)ストラメンテック、山田金属防蝕(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいていません。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しています。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた9,555百万円は、「その他」として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた固定負債の「負ののれん」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「負ののれん」に表示していた6,941百万円は、「その他」として組替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「工事負担金等受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険解約返戻金」に表示していた215百万円、「その他」に表示していた652百万円は、「工事負担金等受入額」178百万円、「その他」689百万円として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払補償費」に表示していた35百万円、「たな卸資産処分損」に表示していた111百万円は、「その他」として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示していた432百万円は、「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に表示していた432百万円は、「その他」として組替えています。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

第5 個別財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,402	14,143
高速道路事業営業未収入金	72,064	54,253
未収入金	10,138	5,494
短期貸付金	17,026	5,753
リース投資資産(純額)	5	10
有価証券	22,000	70,000
仕掛道路資産	290,691	336,001
原材料	748	755
貯蔵品	1,033	978
受託業務前払金	1,963	1,897
前払金	431	389
前払費用	363	411
繰延税金資産	2,450	3,420
その他の流動資産	4,264	5,081
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	439,565	498,577
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,749	1,765
減価償却累計額	479	569
建物(純額)	1,270	1,195
構築物	30,922	34,405
減価償却累計額	4,489	5,427
構築物(純額)	26,432	28,977
機械及び装置	93,976	99,116
減価償却累計額	43,118	52,552
機械及び装置(純額)	50,858	46,563
車両運搬具	13,314	15,041
減価償却累計額	9,150	10,858
車両運搬具(純額)	4,164	4,183
工具、器具及び備品	6,314	6,577
減価償却累計額	3,858	4,276
工具、器具及び備品(純額)	2,456	2,300
土地	0	0
建設仮勘定	4,223	3,588
有形固定資産合計	89,405	86,809
無形固定資産	5,580	5,314
高速道路事業固定資産合計	94,986	92,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	17,644	18,296
減価償却累計額	4,195	5,060
建物（純額）	13,448	13,236
構築物	5,307	5,512
減価償却累計額	2,184	2,508
構築物（純額）	3,123	3,003
機械及び装置	896	1,036
減価償却累計額	506	587
機械及び装置（純額）	390	448
工具、器具及び備品	76	88
減価償却累計額	39	49
工具、器具及び備品（純額）	37	38
土地	68,221	67,513
リース資産	7	7
減価償却累計額	2	2
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	115	41
有形固定資産合計	85,341	84,287
無形固定資産	67	41
関連事業固定資産合計	85,408	84,329
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,827	8,831
減価償却累計額	2,281	2,594
建物（純額）	6,545	6,236
構築物	783	782
減価償却累計額	333	371
構築物（純額）	450	411
機械及び装置	268	272
減価償却累計額	74	102
機械及び装置（純額）	194	170
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,706	1,732
減価償却累計額	573	781
工具、器具及び備品（純額）	1,132	951
土地	11,374	11,322
リース資産	2,327	2,122
減価償却累計額	720	755
リース資産（純額）	1,606	1,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建設仮勘定	97	407
有形固定資産合計	21,401	20,867
無形固定資産	3,339	3,420
各事業共用固定資産合計	24,740	24,287
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	164	112
減価償却累計額	35	23
減損損失累計額	128	88
建物(純額)	-	-
構築物	29	1
減価償却累計額	12	1
減損損失累計額	17	0
構築物(純額)	-	-
土地	420	420
有形固定資産合計	420	420
その他の固定資産合計	420	420
投資その他の資産		
関係会社株式	4,631	4,917
長期貸付金	191	159
長期前払費用	1,670	1,695
その他の投資等	1,769	2,167
貸倒引当金	362	315
投資その他の資産合計	7,900	8,623
固定資産合計	213,456	209,785
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	542	456
繰延資産合計	542	456
資産合計	653,564	708,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	81,765	94,066
1年以内返済予定長期借入金	213	4
リース債務	266	252
未払金	13,501	14,464
未払費用	976	918
未払法人税等	-	3,088
預り連絡料金	3,341	3,555
預り金	18,567	23,296
受託業務前受金	3,281	3,907
前受金	2,140	1,777
前受収益	12	12
賞与引当金	1,319	1,376
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	160	132
回数券払戻引当金	183	176
その他の流動負債	13	1,678
流動負債合計	125,743	148,708
固定負債		
道路建設関係社債	309,602	304,722
道路建設関係長期借入金	10,000	45,202
その他の長期借入金	61	49
リース債務	1,435	1,182
繰延税金負債	-	50
受入保証金	4,868	5,079
退職給付引当金	58,075	58,686
役員退職慰労引当金	23	38
ETCマイレージサービス引当金	5,427	5,059
関門トンネル事業履行義務債務	1,381	2,138
資産除去債務	186	190
その他の固定負債	1	0
固定負債合計	391,062	422,398
負債合計	516,805	571,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	23,094	22,399
繰越利益剰余金	10,666	12,315
利益剰余金合計	33,761	34,715
株主資本合計	136,758	137,712
純資産合計	136,758	137,712
負債・純資産合計	653,564	708,819

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	506,290	557,498
道路資産完成高	153,615	99,391
その他の売上高	49,595	11,097
営業収益合計	709,501	667,987
営業費用		
道路資産賃借料	389,092	396,032
道路資産完成原価	153,615	99,391
管理費用	167,803	172,607
営業費用合計	710,511	668,031
高速道路事業営業損失()	1,010	43
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	2,381	2,882
受託業務収入	18,227	9,087
SA・PA事業収入	10,559	10,334
その他の事業収入	1,264	1,296
営業収益合計	32,433	23,600
営業費用		
直轄高速道路事業費	2,383	2,882
受託業務事業費	18,387	9,079
SA・PA事業費	6,310	6,261
その他の事業費用	2,890	3,702
営業費用合計	29,971	21,926
関連事業営業利益	2,461	1,673
全事業営業利益	1,451	1,629
営業外収益		
受取利息	21	18
有価証券利息	11	39
受取配当金	653	811
土地物件貸付料	518	503
工事負担金等受入額	178	364
雑収入	350	455
営業外収益合計	1,734	2,192
営業外費用		
支払利息	24	11
支払補償費	35	17
たな卸資産処分損	111	13
雑損失	68	39
営業外費用合計	240	81
経常利益	2,944	3,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	251	225
その他特別利益	43	0
特別利益合計	295	225
特別損失		
固定資産売却損	52	23
減損損失	399	-
損害賠償金	-	229
その他特別損失	24	33
特別損失合計	476	286
税引前当期純利益	2,763	3,679
法人税、住民税及び事業税	2,070	2,470
過年度法人税等	-	1,175
法人税等調整額	1,730	920
法人税等合計	340	2,725
当期純利益	2,423	953

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
其他資本剰余金		
当期首残高	7,997	7,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,997	7,997
利益剰余金		
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,011	23,094
当期変動額		
別途積立金の積立	1,082	-
別途積立金の取崩	-	694
当期変動額合計	1,082	694
当期末残高	23,094	22,399
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,325	10,666
当期変動額		
別途積立金の積立	1,082	-
別途積立金の取崩	-	694
当期純利益	2,423	953
当期変動額合計	1,341	1,648
当期末残高	10,666	12,315
株主資本合計		
当期首残高	134,335	136,758
当期変動額		
当期純利益	2,423	953
当期変動額合計	2,423	953
当期末残高	136,758	137,712
純資産合計		
当期首残高	134,335	136,758
当期変動額		
当期純利益	2,423	953
当期変動額合計	2,423	953
当期末残高	136,758	137,712